

2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社FUJIIJAPAN
 コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 樋口 俊一
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 TEL 011-299-5361

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,119	16.1	69	63.7	73	68.1	47	38.1
2018年12月期第3四半期	963		42		43		34	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	22.46	
2018年12月期第3四半期	17.77	

- (注) 1. 2017年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	564	280	49.7
2018年12月期	487	232	47.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 280百万円 2018年12月期 232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	17.2	77	30.7	81	50.0	53	6.7	25.33

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	2,130,000 株	2018年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	株	2018年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	2,130,000 株	2018年12月期3Q	1,950,000 株

(注) 当社は、2018年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期損益計算書)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向を示したものの、米中貿易摩擦に起因する海外経済の動向と輸出への影響や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

リフォーム業界におきましては、リフォーム工事の事業者数は年々増加しており、専門会社以外のハウスメーカーや住宅設備メーカー、ホームセンターなど多岐にわたっております。

このような経済環境の中、当社では、北海道・東北・関東の三つのエリアの営業展開を引き続き図り、営業活動を行ってまいりました。また、先々を見据えたエリア拡大のための基礎を固めるべく積極的に採用活動を行い、人材育成及び営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

これらにより当第3四半期累計期間における売上高は1,119,106千円（前年同期比16.1%増）、営業利益は69,599千円（前年同期比63.7%増）、経常利益は73,383千円（前年同期比68.1%増）、四半期純利益は47,829千円（前年同期比38.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、営業部の人員増加及び人材育成により、受注数は増加し、売上高は992,631千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は145,430千円（前年同期比32.1%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道地区（1支店）500,600千円（前年同期比38.1%増）、東北地区（1支店）179,782千円（前年同期比28.8%減）、関東地区（2支店）312,247千円（前年同期比31.4%増）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、法人向け工事の受注数が減少したため、売上高は44,807千円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は704千円（前年同期比78.8%減）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が増加し、売上高は81,667千円（前年同期比43.0%増）、セグメント利益は10,642千円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は379,436千円となり、前事業年度末と比べ59,753千円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が80,575千円増加した一方で、現金及び預金が16,360千円減少したことによるものであります。固定資産は184,657千円となり、前事業年度末と比べ16,384千円増加いたしました。これは主にリース資産が10,523千円、工具、器具及び備品が6,911千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は564,093千円となり、前事業年度末と比べ76,137千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は218,108千円となり、前事業年度末と比べ28,443千円増加いたしました。これは主に工事未払金が40,307千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4,509千円、前受金が7,660千円減少したことによるものであります。固定負債は65,687千円となり、前事業年度末と比べ134千円減少いたしました。これは主にリース債務が9,290千円増加した一方で、長期借入金が10,888千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は283,796千円となり、前事業年度末と比べ28,308千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は280,297千円となり、前事業年度末と比べ47,829千円増加いたしました。これは四半期純利益47,829千円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したためであります。

この結果、自己資本比率は49.7%（前事業年度末は47.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「平成30年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,748	120,387
完成工事未収入金	123,954	204,530
売掛金	7,273	5,273
原材料及び貯蔵品	31,339	32,045
未成工事支出金	12,817	12,041
前払費用	4,529	4,573
その他	3,019	585
流動資産合計	319,682	379,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,489	42,582
減価償却累計額	△15,055	△16,123
建物（純額）	26,434	26,459
車両運搬具	550	1,550
減価償却累計額	△549	△799
車両運搬具（純額）	0	750
工具、器具及び備品	25,703	32,225
減価償却累計額	△17,994	△17,605
工具、器具及び備品（純額）	7,708	14,619
土地	57,821	57,821
リース資産	—	10,814
減価償却累計額	—	△290
リース資産（純額）	—	10,523
有形固定資産合計	91,964	110,173
無形固定資産		
ソフトウェア	5,001	3,145
無形固定資産合計	5,001	3,145
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,467	58,802
保険積立金	7,000	6,803
長期前払費用	330	221
繰延税金資産	4,259	4,259
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	71,307	71,337
固定資産合計	168,272	184,657
資産合計	487,955	564,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,637	8,012
工事未払金	62,317	102,624
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	19,635	15,126
未払金	13,437	12,277
未払費用	30,548	27,196
未払法人税等	14,646	13,709
未成工事受入金	1,336	—
前受金	7,660	—
預り金	1,380	3,102
完成工事補償引当金	3,100	3,240
損害賠償引当金	—	1,553
前受収益	308	314
リース債務	—	1,136
その他	8,657	9,815
流動負債合計	189,665	218,108
固定負債		
長期借入金	30,268	19,380
預り敷金保証金	35,554	37,017
リース債務	—	9,290
固定負債合計	65,822	65,687
負債合計	255,487	283,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,619	194,449
利益剰余金合計	146,619	194,449
株主資本合計	232,467	280,297
純資産合計	232,467	280,297
負債純資産合計	487,955	564,093

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	906,562	1,037,438
材料売上高	57,093	81,667
売上高合計	※1 963,655	※1 1,119,106
売上原価		
完成工事原価	523,522	587,343
材料売上原価	46,436	68,096
売上原価合計	569,958	655,440
売上総利益	393,697	463,665
販売費及び一般管理費	351,186	394,065
営業利益	42,510	69,599
営業外収益		
受取利息	443	443
貸貸収入	2,709	2,569
受取保険金	640	1,312
報奨金収入	388	—
その他	580	476
営業外収益合計	4,762	4,801
営業外費用		
支払利息	798	511
貸貸収入原価	424	351
上場関連費用	2,229	—
その他	165	154
営業外費用合計	3,618	1,017
経常利益	43,654	73,383
特別利益		
保険解約益	8,304	1,179
特別利益合計	8,304	1,179
特別損失		
固定資産除却損	—	298
損害賠償引当金繰入額	—	※2 1,553
特別損失合計	—	1,852
税引前四半期純利益	51,959	72,711
法人税等	17,315	24,881
四半期純利益	34,643	47,829

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書)

※1 売上高の季節変動

当社の主要事業である外壁リフォーム工事においては、受注件数が季節によって変動し、冬場と夏場が落ち込み、春先及び秋口に増加する傾向があり、そのため当社の第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間に比較して減少する傾向があります。

※2 損害賠償引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

自然災害を起因とした工事に対する損害賠償の支払に備えるため、当第3四半期会計期間末において合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	852,557	54,005	57,093	963,655	—	963,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,088	—	—	5,088	△5,088	—
計	857,645	54,005	57,093	968,744	△5,088	963,655
セグメント利益	110,092	3,323	8,696	122,112	△79,601	42,510

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,601千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	992,631	44,807	81,667	1,119,106	—	1,119,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,595	—	—	4,595	△4,595	—
計	997,226	44,807	81,667	1,123,701	△4,595	1,119,106
セグメント利益	145,430	704	10,642	156,777	△87,177	69,599

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,177千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。